

産業と文教の基盤づくり

都留市長 高 部 通 正

明けましておめでとうございます。お健やかに新春をお迎えのことと存じます。

平素の市政に対するご理解とご協力に深く感謝申しあげます。年頭にあたり、まず初心を忘れず、市民の英知と創造で築く市政をめざして誠心誠意努力をいたす決意を新たにしております。

財政再建を至上課題とする国の財政方針の下にあって、地方自治体の運営は引き続ききびしい対応が要求されますが、豊かな地域社会の実現をめざして、今こそ市民一丸の努力が不可欠な時期ではないでしょうか。

- (一) 私は、かねてから、明るく住みよいまち建設のため、都留市がめざすべき都市づくりの理念として
- (二) 市民参加と連帯感の促進
- (三) 健康の保持と増進
- (四) 教育文化の高揚



(四) 職場の確保と増大の四つを柱とし、これを基本姿勢として施策を力強く推進したいと存じております。

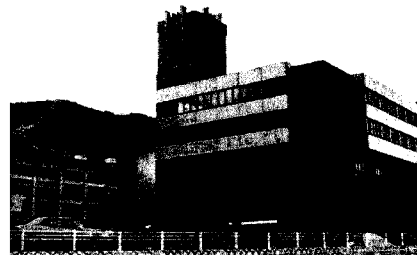
住みよいまちづくりの施策につきましては、道路交通網、公園・緑地住宅、水道、廃棄物処理などの整備が肝要であります。

国道バイパスは、第一期工事、鍛冶屋坂から宮原までの二・四キロメートルについてはすでに着工し、本年は宮原、上谷地区の用地取得を完了し、本格的な作業に入りますが、市街地の交通緩和と沿線地帯の一大開発のため、市内全線の開通を促進します。

中央自動車道の四車線化工事については、日本道路公団において昭和五十八年までに完成すべく作業を進めておりますが、インターチェンジ、側道、バスストップなど地域開発につながる関連工事を含めて、早期完成を促します。

県道は各路線とも着々と整備が進み、上野原四日市場線の新しいな鶴隧道、道志都留線の新道坂隧道も計画決定され、数年のうちには着工となり、大幡初狩線も都留市側は本年完成され、大月市側も順次整備され、近い将来全線完成されます。

都市計画街路、市道の改良、新



設も著しいものがありますので、都市機能は大きく向上されるものと信じます。

また、土地の有効利用を促進するため、土地の区画整備を進め、道路、公園、緑地など公共施設を設けて、良好な市街地形成をはかります。

水道事業については、当市は幸い良質な水に恵まれ、全国でも二番目という低料金で飲用水を供給しております。

本年は上大幡地区、菅野・細野地区の水道事業をはじめ小規模水道の統合改善を進めますが、昭和六十年には「市民皆市営水道」を実現いたします。

ゴミ焼却場建設については、都留、大月両市において用地取得に努力してきましたが、清潔なまちづくりのためには一日もゆるがせにできない問題であります。

幸い、建設用地については、現在地の田野倉地区を適地として田

野倉地区の皆様と協議の結果、ご理解をいただき、同意を得られました。

今後は、粗大ゴミ処理施設、し尿処理施設の整備をも含めて、道路、公園、緑地など田野倉地区の総合的な環境整備に取り組むこととなります。

各施設とも、近代的で公害のない、清潔な施設を建設し、併せて地域の大開発を推進します。

住宅対策については、人口、世帯とも漸増している当市としては十分な対応が必要であります。

本年は、年次計画による小野権現原団地形成を終え、市営住宅三棟七十二戸、県営住宅二棟四十八戸の建設を完了し、四十区画の宅地分譲も予定しております。

今後さらに年次計画により、市営、県営住宅を建設します。

市民の健康を増進する施策につきましては、まず各世代を通じての幅広い健康管理事業、疾病予防事業を展開し、市民の健康づくりを推進します。

このためには、市民の積極的な参加と理解をいただきながら、地域の実態に即した内容をもって、国、県等の諸施策を効果的に取り入れた保健総合計画を策定し、実施したいと考えます。

医療については、市内及び東部地区医療圏内の各医療機関との密接な連携のもとに、夜間休日救急体制も一段と整備され、昨年十月内科をもつて開設した都留診療所

も、日本大学医学部の全面的な支援のもとに地域医療に大きく貢献しています。

本年は、できる限り早い時期に外科を開設すべく準備を進めております。

一方、市立病院建設については昭和六十年までには開設すべく、用地を取得し、建設の基本構想を確立し、その実現に歩を進めてまいります。

市民の福祉を推進する施策につきましては、いつも行政の中心課題であります。

市民のあらゆる分野でのボランティア活動の育成を進め、社会福祉関係団体と協調し、相互扶助による「心の福祉」への転換をはかり、信頼の輪の広がりとなるよう努力します。

福祉のまちづくり事業として推進している「老人のしあわせの里づくり」、「障害者の住みよいまちづくり」、「明るい母子家庭づくり」を柱とした総合福祉施策を進めます。

なお、本年は国際障害者年にあたります。障害者が社会の理解と認識の中で、福祉施策、雇用問題などの改善をはかるとともに、障害者の自立更生を助けることを目的としております。

福祉のまちづくり事業の中に障害者年の趣旨を十分取り入れて推進します。

一昨年から開始された、つる五丁目の同和対策事業については、